
第2回 松田町総合戦略審議会 会議資料

〈松田町人口ビジョンにおける仮説的シナリオの整理〉

平成27年9月16日

松 田 町

■松田町人口ビジョンにおける仮説的シナリオの整理

【松田町を取り巻く時代の流れ】

本町の昔は箱根超えの要衝として足柄街道の宿場町として栄え、その後の東海道線（現在の御殿場線）や小田急線の開通に伴い、交通の要衝として足柄上郡の中心的な役割を担ってきた。また、昭和 30 年には寄村と合併し、松田町となり現在に至っています。

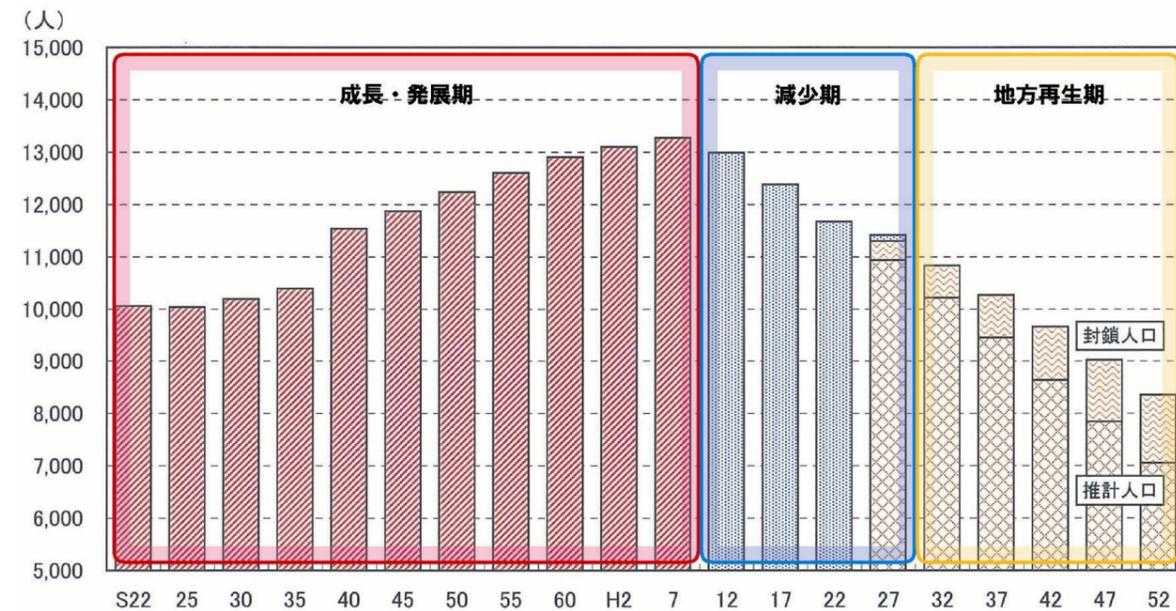
本町の総人口は、終戦後及び寄村との合併以後も、高度経済成長期やバブル景気等の景気の上昇とともに地価が高騰化し、東京都心部からの外延化が進むなかで、東京都心から 100km 圏や県都（横浜市）から 50km 圏、県西地域の中心的な都市となっている小田原市や秦野市等の周辺都市としての住宅需要が高まり、昭和 48 年に自然休養村として寄地区の指定による環境整備等が進んだこともあり、町の人口増加につながっていました。

しかしながら、これまで右肩上がり傾向であった景気も 1990 年初頭のバブル経済の崩壊とともに景気の低迷が続き、都心部における人口減少の解決に向けた規制緩和策による都心回帰が進められたことで、本町においても人口減少傾向が著しく強くなっているほか、少子・高齢化が急速に進行しています。

そうした中で、日本の総人口の減少や少子・高齢化の急速な進行、東京都心部の集中などに伴い、地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出、地域の活力の再生に向けた地域が主体的・自主的となった取り組みが進めらようとしています。

こうした時代の流れと動きの中で本町においても、町の総人口がこれまでの増加傾向から減少に転じた平成 7 年、人口減少傾向が続く中で新たに地方・地域が主体となってまちづくりを進めていくことの取り組みが活発になりはじめた平成 27 年が本町の大きな時代の転換期と捉え、昭和 22 年から平成 7 年までの期間を「町の成長・発展期」、平成 7 年から 22 年までの期間を「減少期」、平成 27 年からの期間を「地方再生期」として整理します。

【総人口の推移】



出典：地域経済分析システム

※平成 22 年までは国勢調査、平成 27 年の青色部分は住民基本台帳

平成 27 年以降は人口問題研究所の推計値（黄色）

【成長・発展期（～平成7年）】

○首都圏・都市圏の動き

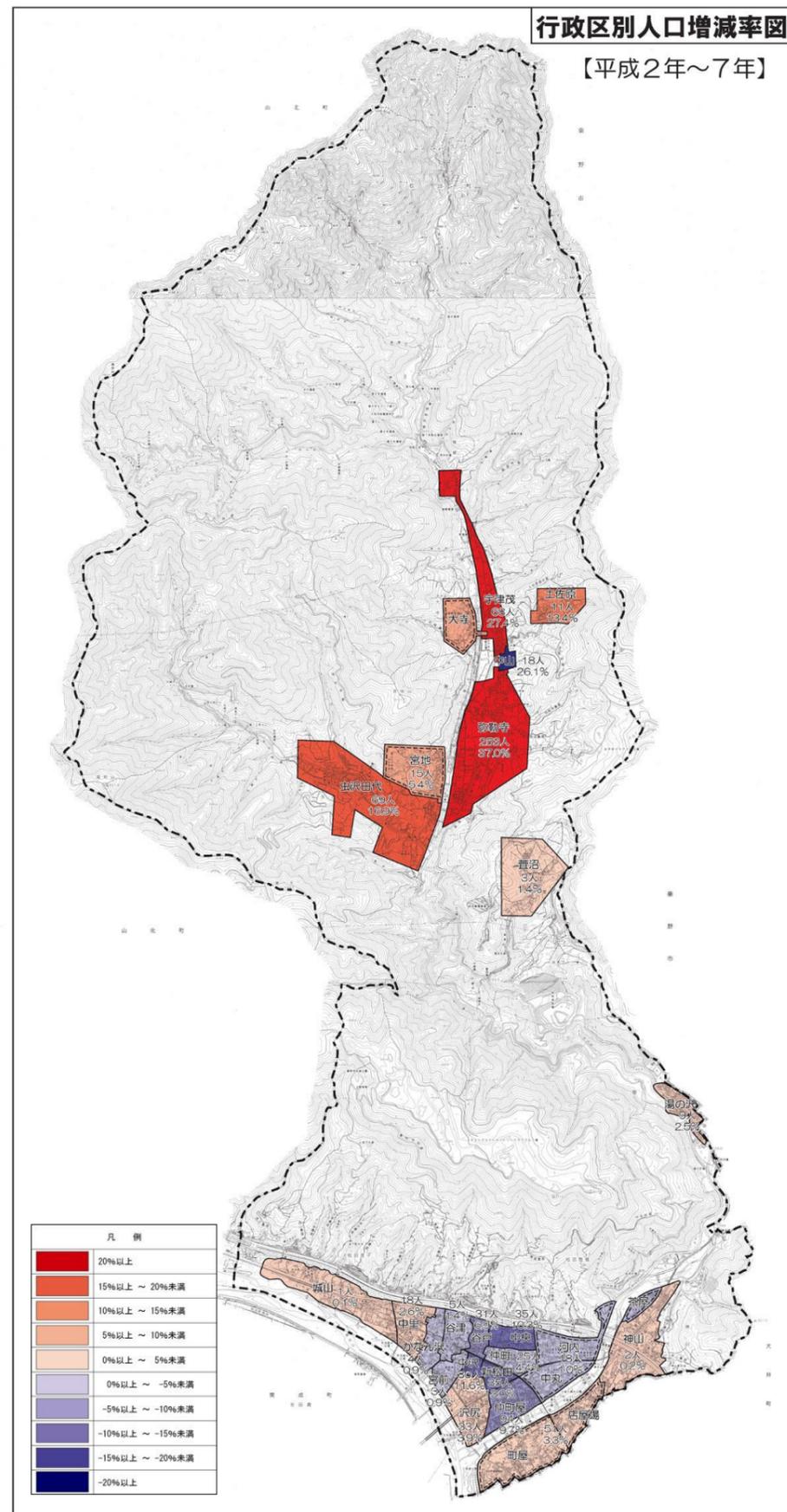
- 地価の高騰等を背景に住宅地としての需要の拡大
- 小田原市を中心とする都市圏の形成

- ・ 県西地域の中心的都市である小田原市は、東京都心部への就業依存となっているなかで、業務核都市となる厚木等と連携して県西地域の中心的都市としての機能も果たしています。
- ・ 1988年（昭和63年）には神奈川県への転入がピークとなっているが、それまでの東京中心とした外延化が進んでいます。
- ・ 高度経済成長期やバブル期等の景気の上昇に伴う地価の高騰により、住宅需要も高まり、戸建て住宅の購入が進んでいます。

○松田町の動き

- 「自然力と都市力のバランスがとれ、開発等が進められてきた時代」
- 地区の持つ特性を活かした宅地・住宅供給

- ・ 人口及び世帯数は、順調な増加傾向を維持し、平成7年には総人口13,170人となっており、昭和22年からの約50年間で約3,215人の増加となっています。
- ・ 行政（自治会）別人口は、平成7年には松田地区10,648人、寄地区2,743人となっていますが、松田地区は平成2年10,823人をピークに減少に転じています。
- ・ 人口動態も自然増や社会増を背景として、順調な人口の増加傾向を支えています。特に、松田地区では交通や生活の至便性等、寄地区では豊かな自然環境等を有する宅地・住宅供給が進んでいます。



【減少期（平成7年～平成27年）】

○首都圏・都市圏の動き

○国政や国策等の変更に伴う東京都心部への集中と地方の都市圏における人口減少傾向

- ・都心回帰による東京都心部への人口集積が高まる一方で、地方の都市圏や市町村での人口減少傾向が強まっています。

○松田町の動き

「都心回帰等を背景に、町の人口減少及び少子・高齢化の傾向が急速・急激に進行した時代」

- 自然減・社会減を背景とした人口減少傾向の進行・拡大
 - 自然減の抑制に向け、出生率・出生数の向上（子どもを産める環境） … P6
- 都心回帰等による東京都心部への人口集積・吸引力の高まりによる転出超過傾向の拡大
 - 転出の抑制・住み続けられる環境、転出要因への対応 … P6～8
- 20～30歳台を中心とする若年層の流出が進み、年齢別人口構成の変化
 - 転出の抑制・住み続けられる環境、転出要因への対応 … P6～8
 - 若年世代を呼び込む・就業人口の増加につなげ、産業力の向上 … P9
- 「転出→出生数・出生率の低下→人口減少」となる流れ（サイクル）の助長
 - 転出の抑制・住み続けられる環境、転出要因への対応
 - 自然減の抑制に向け、出生率・出生数の向上（子どもを産める環境） … P6
- 人口減少に伴う就業人口の減少による産業力の脆弱化
 - 若年世代を呼び込む・就業人口の増加につなげ、産業力の向上 … P9
 - 限られた土地利用、他都市との産業構造のなかでの産業振興 … P9

- ・人口は平成12年をピークに減少に転じ、減少傾向が続いていますが、世帯数は年々増加の傾向となっており、平成27年で人口11,416人、世帯数4,764世帯となっています。
- ・行政（自治会）別人口では松田地区9,294人（1,529人減）、寄地区2,122人（685人減）となっています。特に、松田地区は駅を中心とする街なか、寄地区は周辺部の集落地での人口減少が顕著となっています。
- ・これまでの順調な人口増加の傾向を担っていた人口動態においても、自然減が平成15年、社会減が平成11年以降で続いており、人口減少傾向の要因ともなっています。
- ・合計特殊出生率は平成13年1.48をピークに下がり、平成18年0.93と以後は平成24年までに1.17まで回復しています。（平成25年は1.09）
- ・産業構造は、人口減少とともに各産業別・産業全体の就業者数は減少しています。特に、産業を担う15～64歳の生産年齢人口の減少による産業力の脆弱化が懸念されます。

〈行政（自治会）別人口増減表〉

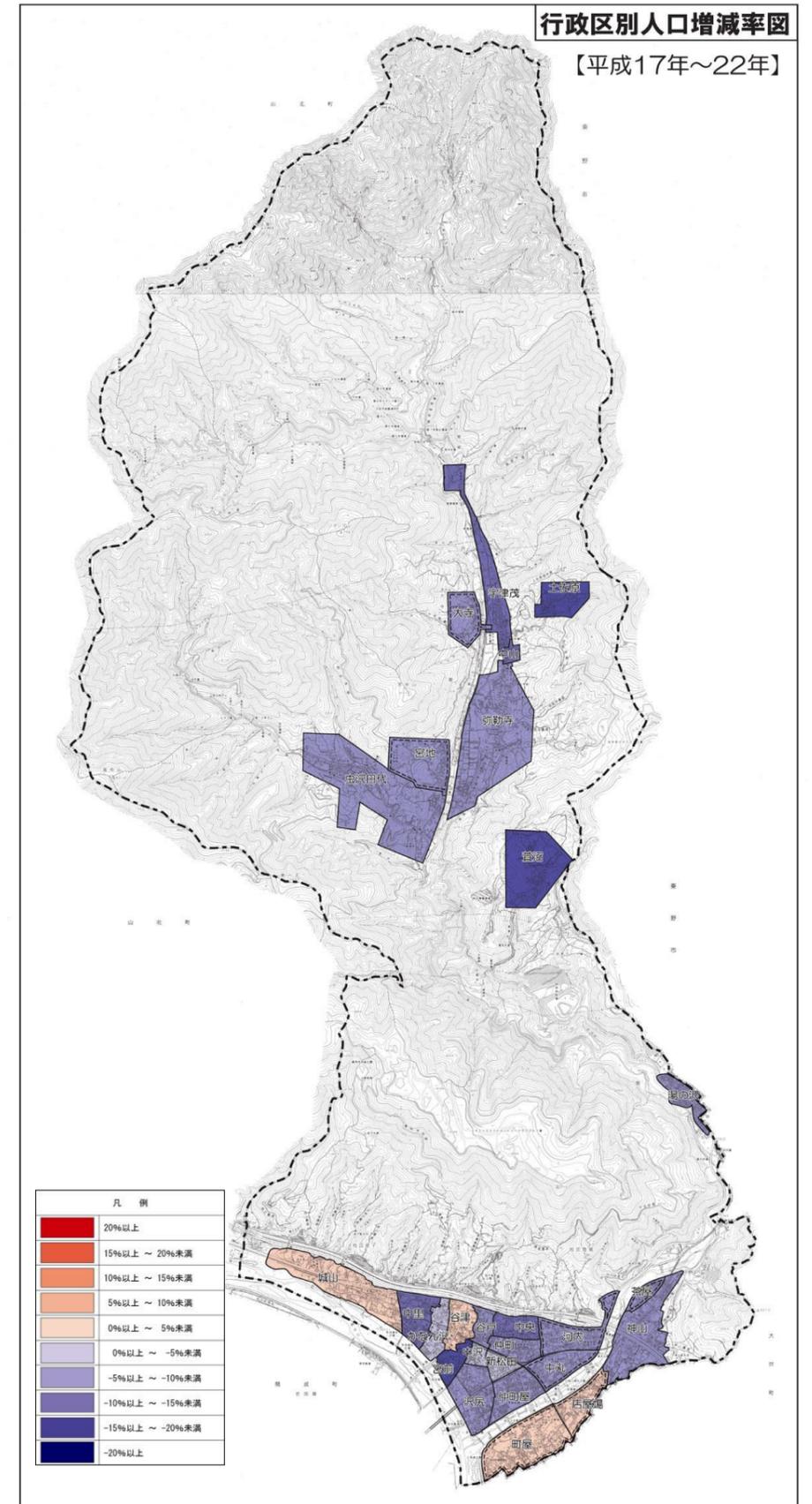
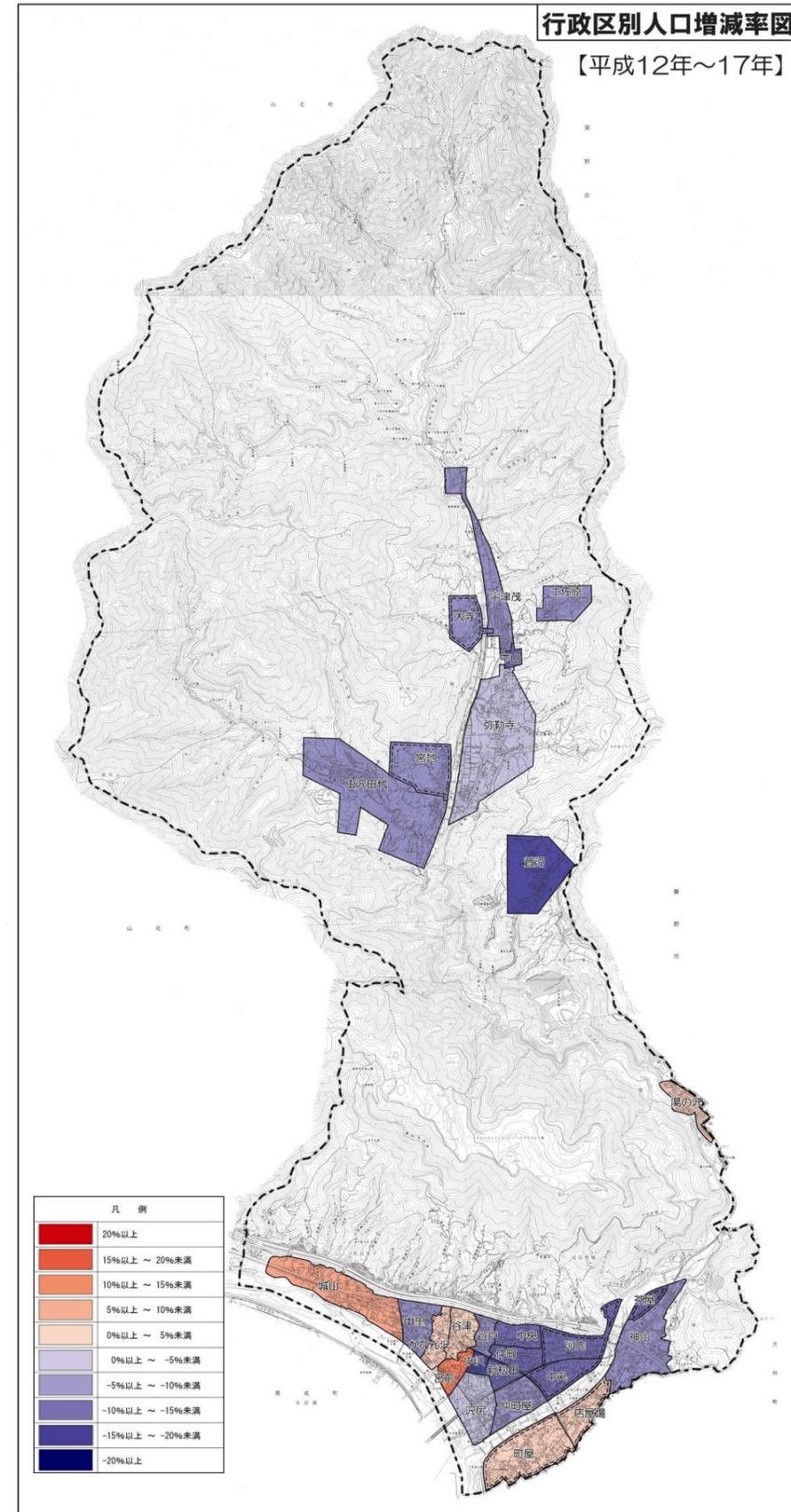
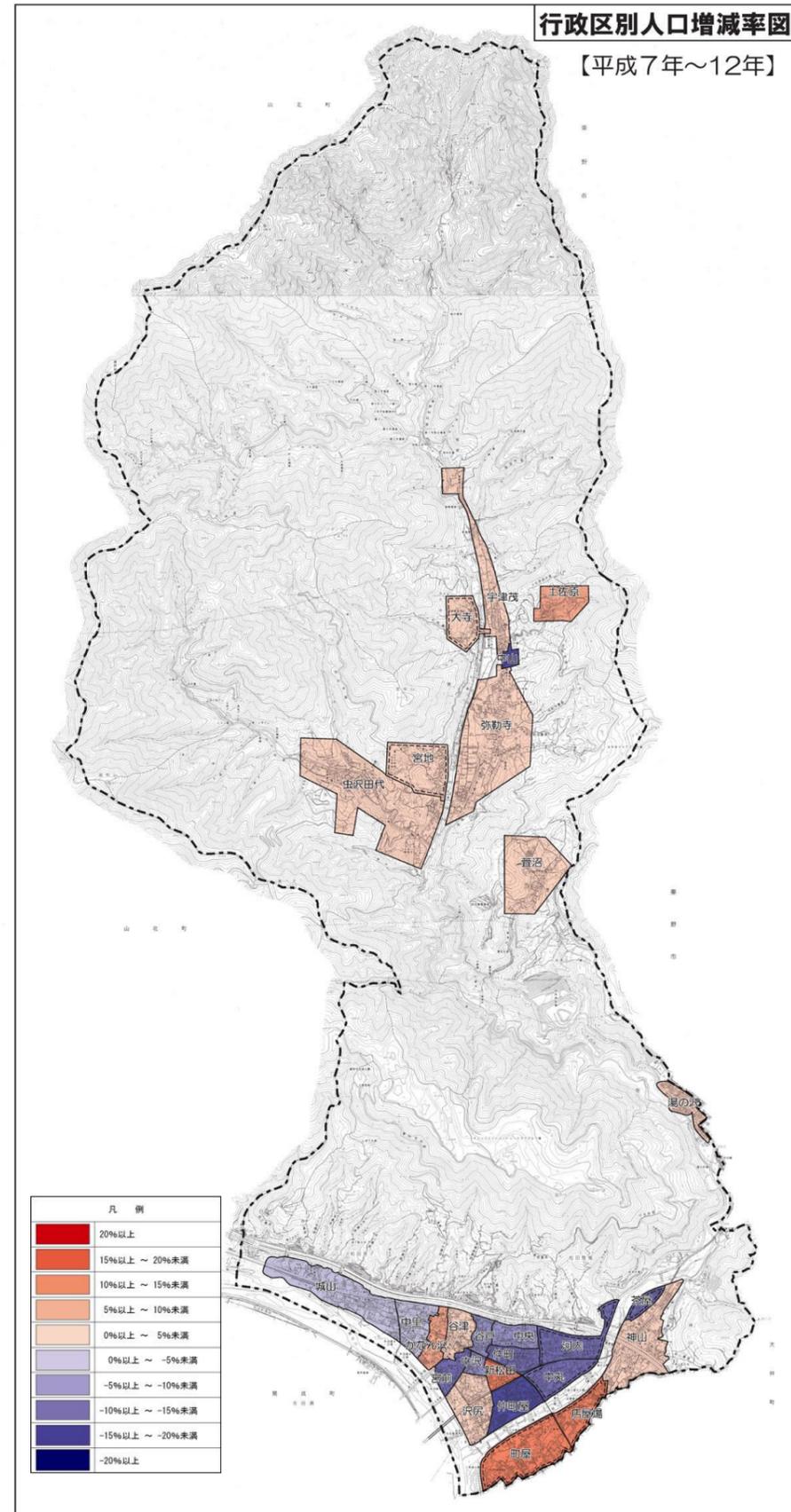
旧行政区	自治会	平成2年		平成7年		平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
		実数	増減数	実数	増減率	実数	増減数	増減率									
1区	町屋・店屋場	1,532	51	1,583	3.3%	1,779	196	12.4%	1,832	53	3.0%	1,881	49	2.7%	2,039	158	8.4%
2・3区	神山	1,029	2	1,031	0.2%	1,074	43	4.2%	1,012	-62	-6.8%	943	-69	-7.3%	870	-73	-8.4%
4区東西	茶屋・河内・中丸	1,849	-18	1,831	-1.0%	1,641	-199	-12.5%	1,469	-172	-11.8%	1,353	-116	-8.6%	1,242	-111	-8.9%
5区	中央	341	-35	306	-10.3%	278	-28	-10.1%	250	-28	-11.2%	218	-32	-14.7%	230	12	5.5%
6・7区	仲町	568	-25	543	-4.4%	472	-71	-15.1%	415	-57	-13.8%	377	-38	-10.1%	329	-48	-14.5%
8区	新松田	269	-35	234	-13.0%	261	27	11.5%	225	-36	-16.3%	218	-7	-3.1%	181	-37	-20.7%
9区	谷戸	447	-31	416	-6.9%	383	-33	-8.6%	360	-23	-6.3%	328	-32	-9.7%	310	-18	-5.8%
10区	中沢	259	-30	229	-11.6%	211	-18	-8.3%	172	-39	-22.8%	164	-8	-4.9%	151	-13	-8.6%
11区	沢尻	851	33	884	3.9%	911	27	3.1%	888	-23	-2.6%	815	-73	-8.9%	825	10	1.2%
12区	谷津	350	-5	345	-1.4%	350	5	1.4%	358	8	2.3%	372	14	3.9%	400	28	7.0%
13区	宮前	330	-3	327	-0.9%	292	-35	-12.1%	323	31	10.6%	261	-62	-23.8%	258	-3	-1.1%
14区東	かなん沢	470	-4	466	-0.9%	499	33	7.1%	517	18	3.6%	492	-25	-5.0%	433	-59	-13.6%
14区西	中里	680	18	698	2.6%	664	-34	-5.1%	601	-63	-10.5%	540	-61	-11.3%	495	-45	-9.1%
15区	城山	877	1	878	0.1%	846	-32	-3.6%	901	55	6.5%	943	42	4.7%	902	-41	-4.5%
17区	仲町屋	971	-94	877	-9.7%	761	-110	-14.4%	715	-46	-6.4%	649	-66	-10.2%	629	-20	-3.1%
	松田地区	10,823	-175	10,648	-1.6%	10,422	-226	-2.1%	10,038	-384	-3.7%	9,554	-484	-5.1%	9,294	-260	-2.7%
18区	萱沼	208	3	211	1.4%	216	5	2.4%	183	-33	-15.3%	147	-36	-24.5%	136	-11	-8.2%
19区上下	弥勒寺	684	253	937	37.0%	964	27	2.9%	924	-40	-4.1%	858	-66	-7.7%	732	-126	-14.7%
20区	中山	69	-18	51	-26.1%	43	-8	-18.6%	40	-3	-7.0%	35	-5	-14.3%	31	-4	-12.9%
21区	土佐原	82	11	93	13.4%	101	8	8.6%	91	-10	-11.0%	73	-18	-24.3%	58	-15	-25.7%
22区	宇津茂	248	68	316	27.4%	323	7	2.2%	306	-17	-5.3%	269	-37	-13.8%	241	-28	-11.6%
23・24区	大寺宮地	277	15	292	5.4%	296	4	1.4%	277	-19	-6.4%	251	-26	-10.1%	235	-16	-6.8%
25・26区	虫沢田代	409	69	478	16.9%	481	3	0.6%	438	-43	-8.9%	401	-37	-9.1%	352	-49	-14.2%
27区	湯の沢	356	9	365	2.5%	383	18	4.9%	385	2	0.5%	347	-38	-9.9%	337	-10	-2.9%
	寄地区	2,333	410	2,743	17.6%	2,807	64	2.3%	2,644	-163	-5.8%	2,381	-263	-11.2%	2,122	-259	-11.9%
合計	町全体	13,156	235	13,391	1.8%	13,229	-162	-1.2%	12,682	-547	-4.1%	11,935	-747	-5.9%	11,416	-519	-4.5%

〈行政（自治会）別世帯数増減表〉

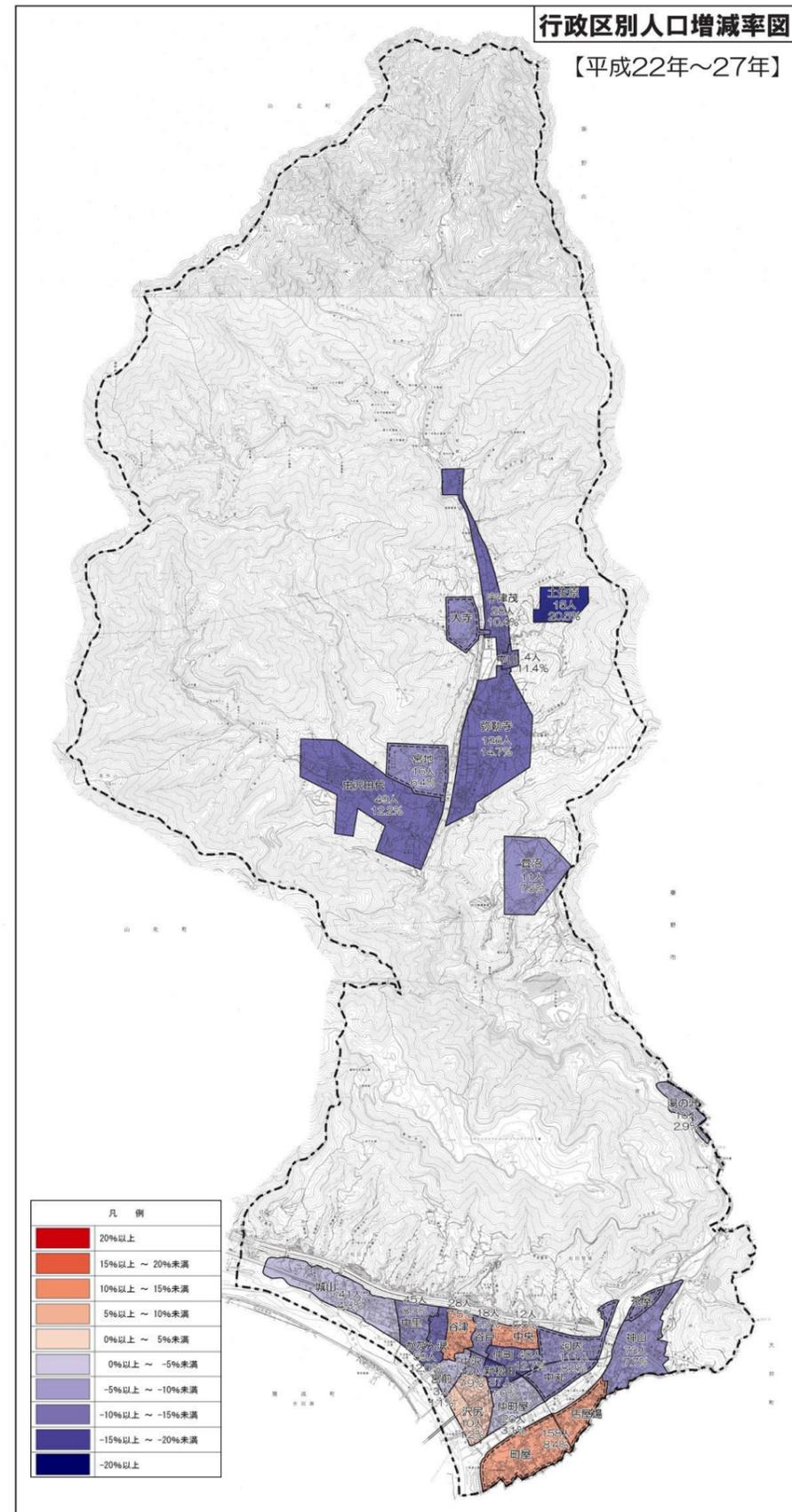
旧行政区	自治会	平成2年		平成7年		平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
		実数	増減数	実数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
1区	町屋・店屋場	474	58	532	12.2%	620	88	16.5%	678	58	9.4%	738	60	8.8%	828	90	12.2%
2・3区	神山	308	2	310	0.6%	348	38	12.3%	349	1	0.3%	359	10	2.9%	364	5	1.4%
4区東西	茶屋・河内・中丸	622	55	677	8.8%	650	-27	-4.0%	621	-29	-4.5%	586	-35	-5.6%	561	-25	-4.3%
5区	中央	100	2	102	2.0%	95	-7	-6.9%	94	-1	-1.1%	86	-8	-8.5%	99	13	15.1%
6・7区	仲町	173	18	191	10.4%	179	-12	-6.3%	168	-11	-6.1%	163	-5	-3.0%	149	-14	-8.6%
8区	新松田	76	1	77	1.3%	105	28	36.4%	106	1	1.0%	116	10	9.4%	102	-14	-12.1%
9区	谷戸	116	4	120	3.4%	118	-2	-1.7%	119	1	0.8%	122	3	2.5%	122	0	0.0%
10区	中沢	68	1	69	1.5%	74	5	7.2%	65	-9	-12.2%	65	0	0.0%	67	2	3.1%
11区	沢尻	262	26	288	9.9%	320	32	11.1%	332	12	3.8%	326	-6	-1.8%	347	21	6.4%
12区	谷津	111	10	121	9.0%	128	7	5.8%	143	15	11.7%	149	6	4.2%	171	22	14.8%
13区	宮前	91	5	96	5.5%	91	-5	-5.2%	108	17	18.7%	97	-11	-10.2%	100	3	3.1%
14区東	かなん沢	139	0	139	0.0%	161	22	15.8%	177	16	9.9%	175	-2	-1.1%	159	-16	-9.1%
14区西	中里	194	19	213	9.8%	215	2	0.9%	213	-2	-0.9%	206	-7	-3.3%	206	0	0.0%
15区	城山	242	20	262	8.3%	273	11	4.2%	306	33	12.1%	336	30	9.8%	338	2	0.6%
17区	仲町屋	305	-9	296	-3.0%	271	-25	-8.4%	270	-1	-0.4%	268	-2	-0.7%	274	6	2.2%
	松田地区	3,281	212	3,493	6.5%	3,648	155	4.4%	3,749	101	2.8%	3,792	43	1.1%	3,887	95	2.5%
18区	萱沼	61	6	67	9.8%	73	6	9.0%	64	-9	-12.3%	56	-8	-12.5%	59	3	5.4%
19区上下	弥勒寺	174	73	247	42.0%	271	24	9.7%	287	16	5.9%	294	7	2.4%	294	0	0.0%
20区	中山	18	-3	15	-16.7%	14	-1	-6.7%	13	-1	-7.1%	13	0	0.0%	12	-1	-7.7%
21区	土佐原	19	3	22	15.8%	25	3	13.6%	28	3	12.0%	28	0	0.0%	24	-4	-14.3%
22区	宇津茂	66	23	89	34.8%	94	5	5.6%	95	1	1.1%	102	7	7.4%	106	4	3.9%
23・24区	大寺宮地	66	15	81	22.7%	88	7	8.6%	92	4	4.5%	86	-6	-6.5%	94	8	9.3%
25・26区	虫沢田代	96	31	127	32.3%	138	11	8.7%	140	2	1.4%	139	-1	-0.7%	136	-3	-2.2%
27区	湯の沢	120	13	133	10.8%	146	13	9.8%	150	4	2.7%	145	-5	-3.3%	152	7	4.8%
	寄地区	620	161	781	26.0%	849	68	8.7%	869	20	2.4%	863	-6	-0.7%	877	14	1.6%
合計	町全体	3,901	373	4,274	9.6%	4,497	223	5.2%	4,618	121	2.7%	4,655	37	0.8%	4,764	109	2.3%

資料：住民基本台帳

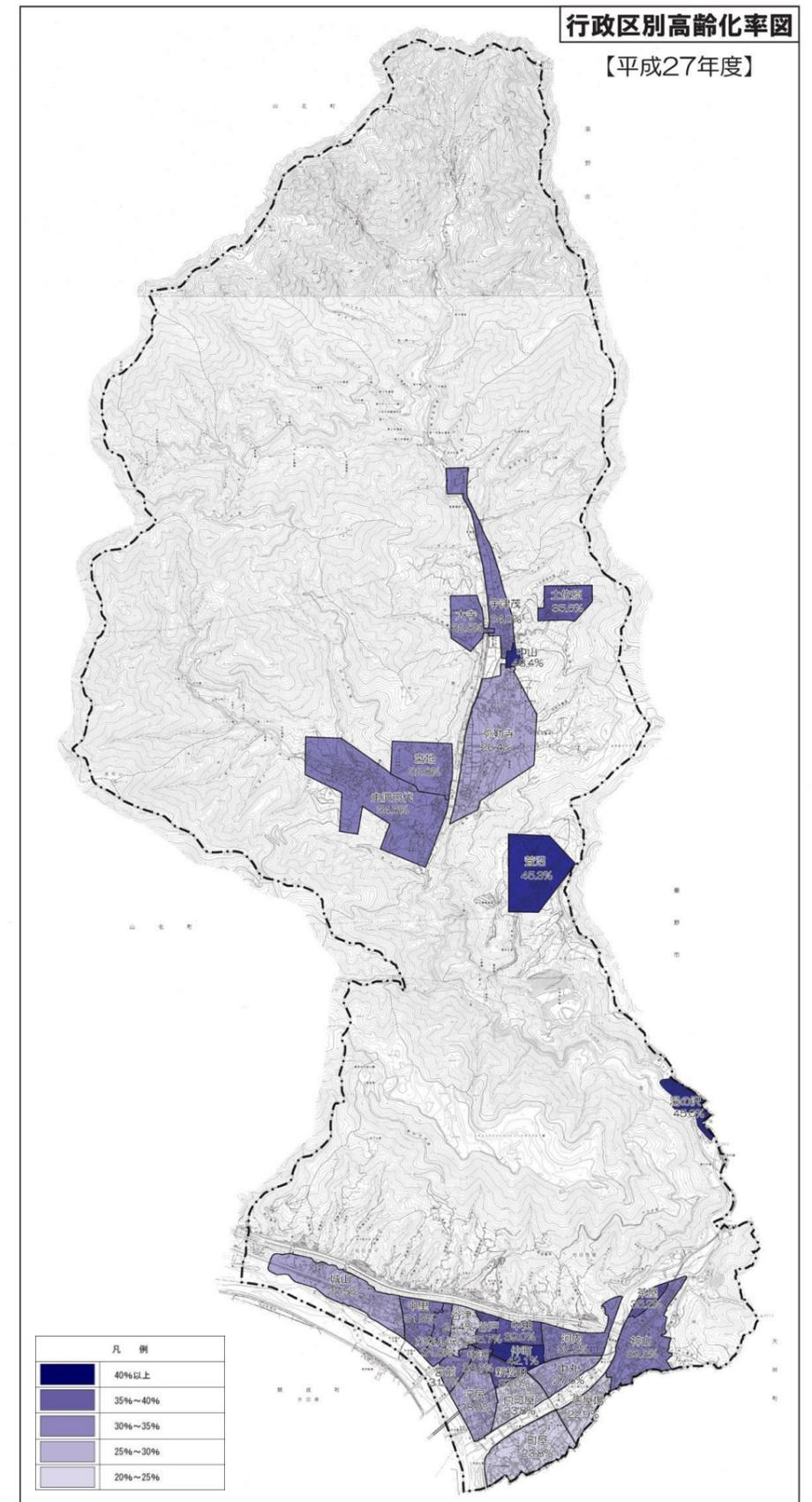
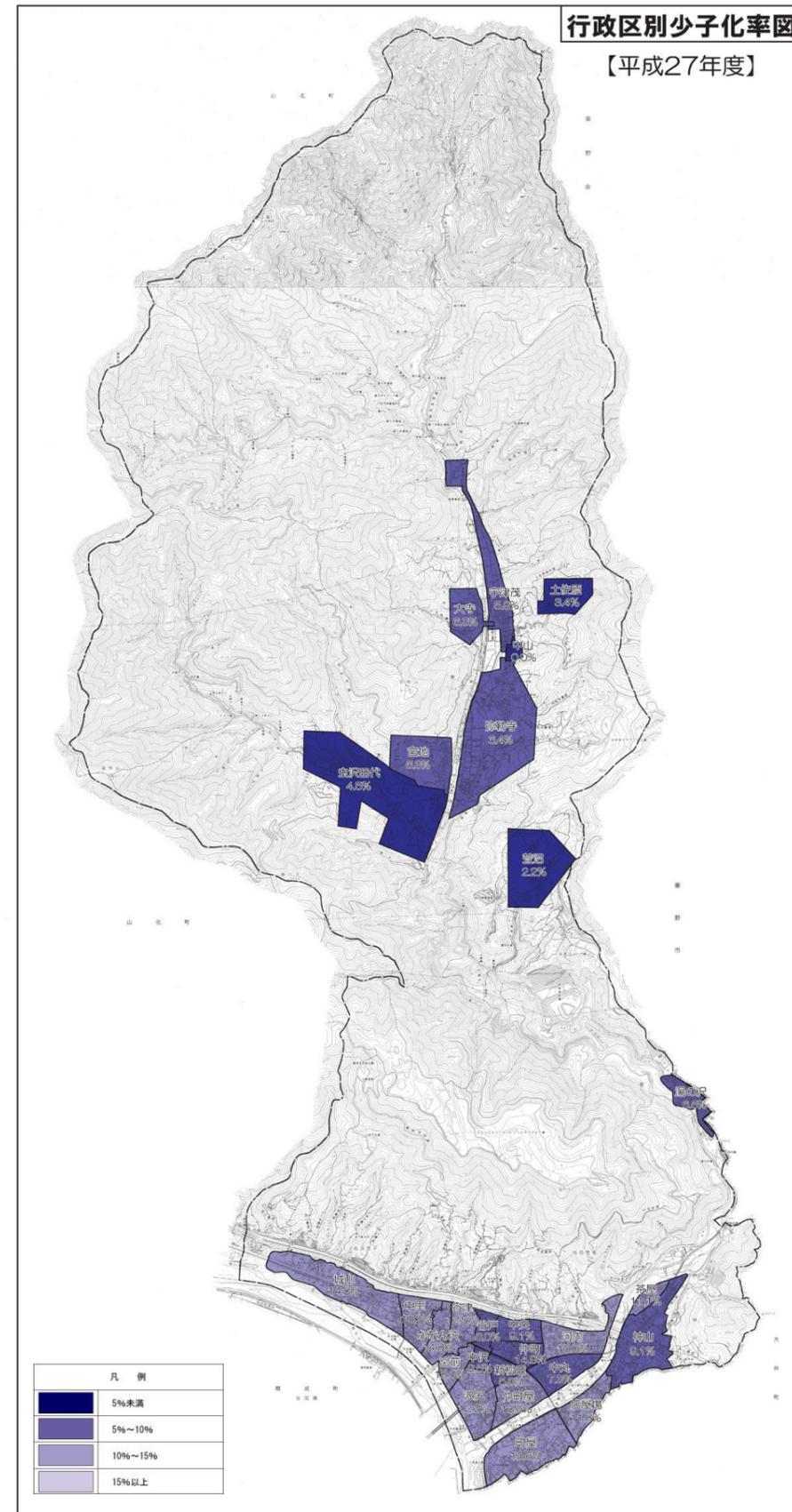
〈行政（自治会）区别人口増減率図〉



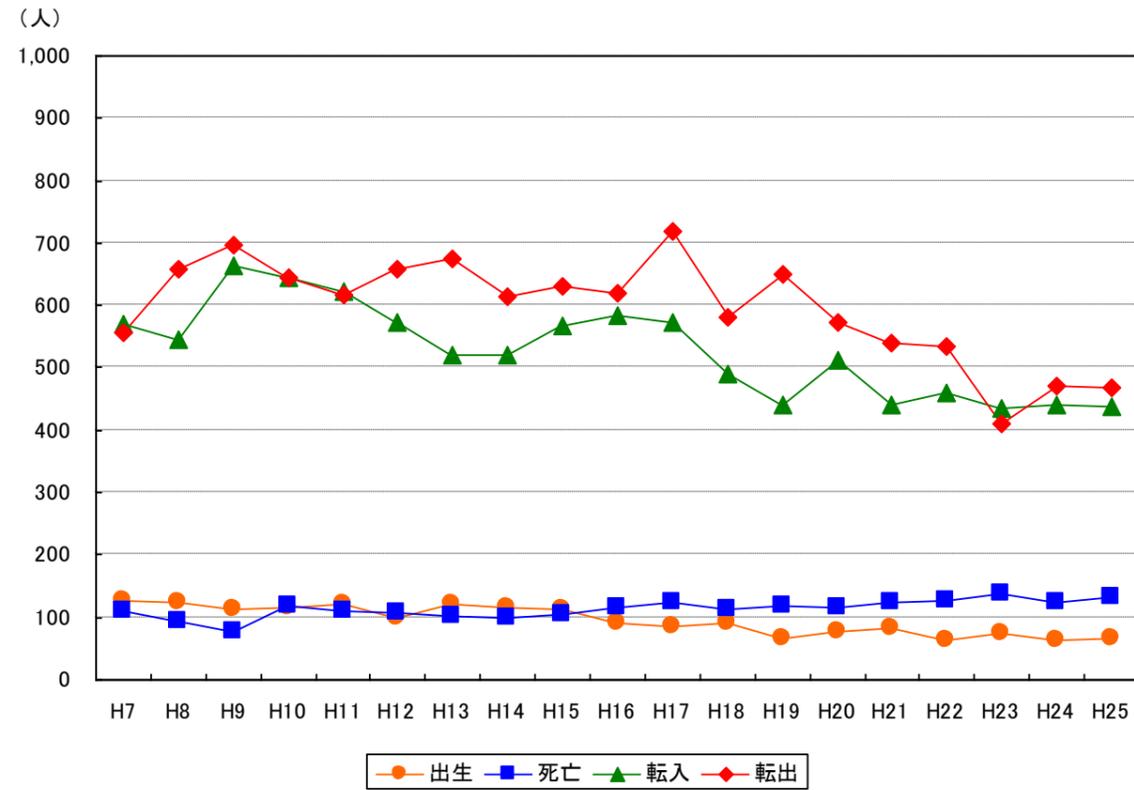
〈行政（自治会）区别人口増減図〉



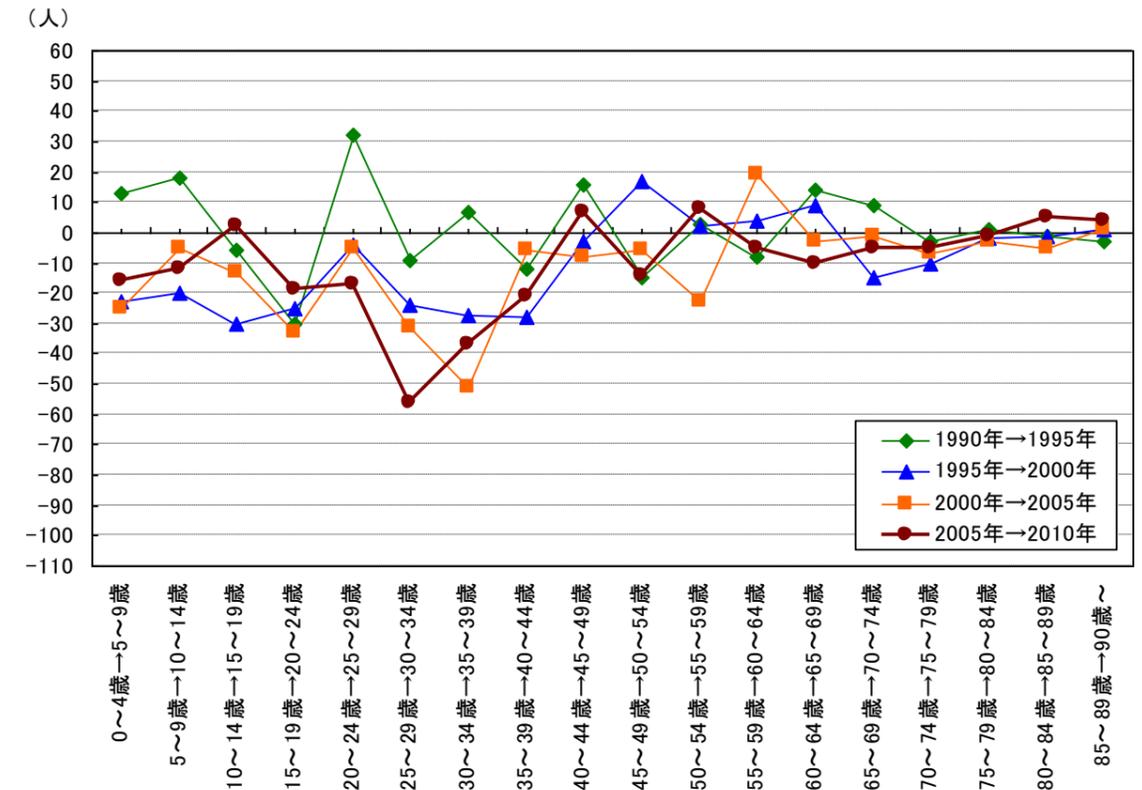
〈行政（自治会）区別少子・高齢化率〉



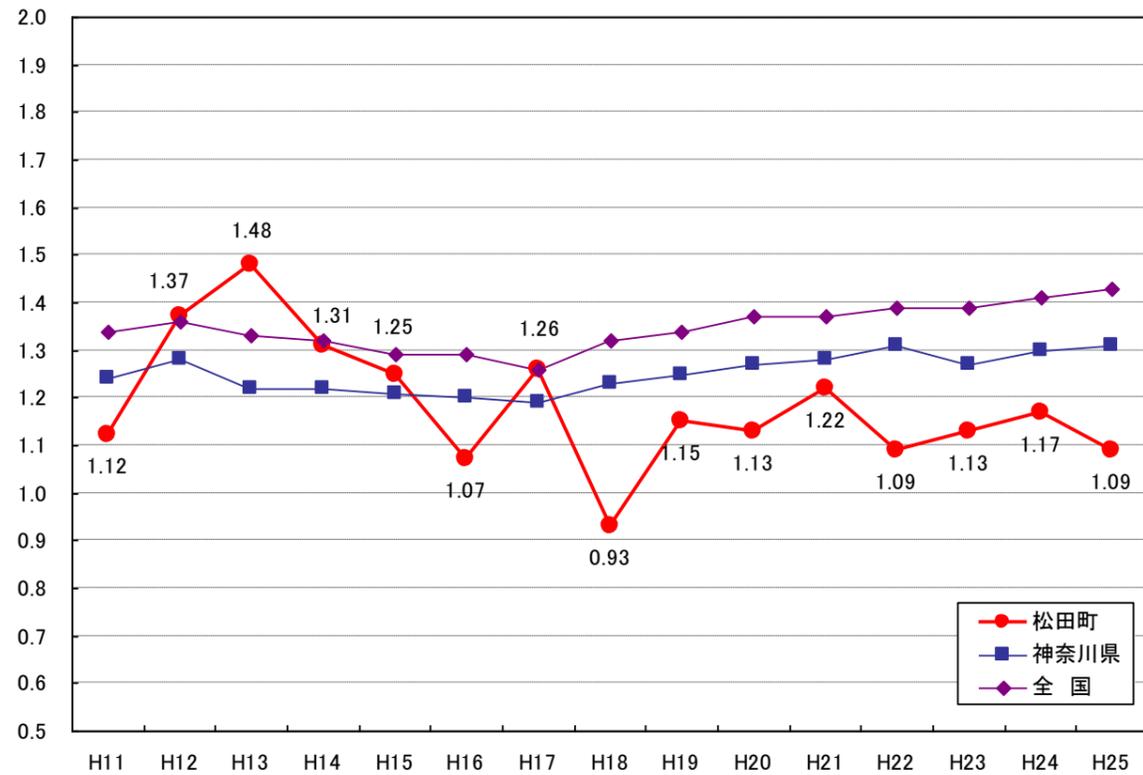
〈人口動態の推移〉



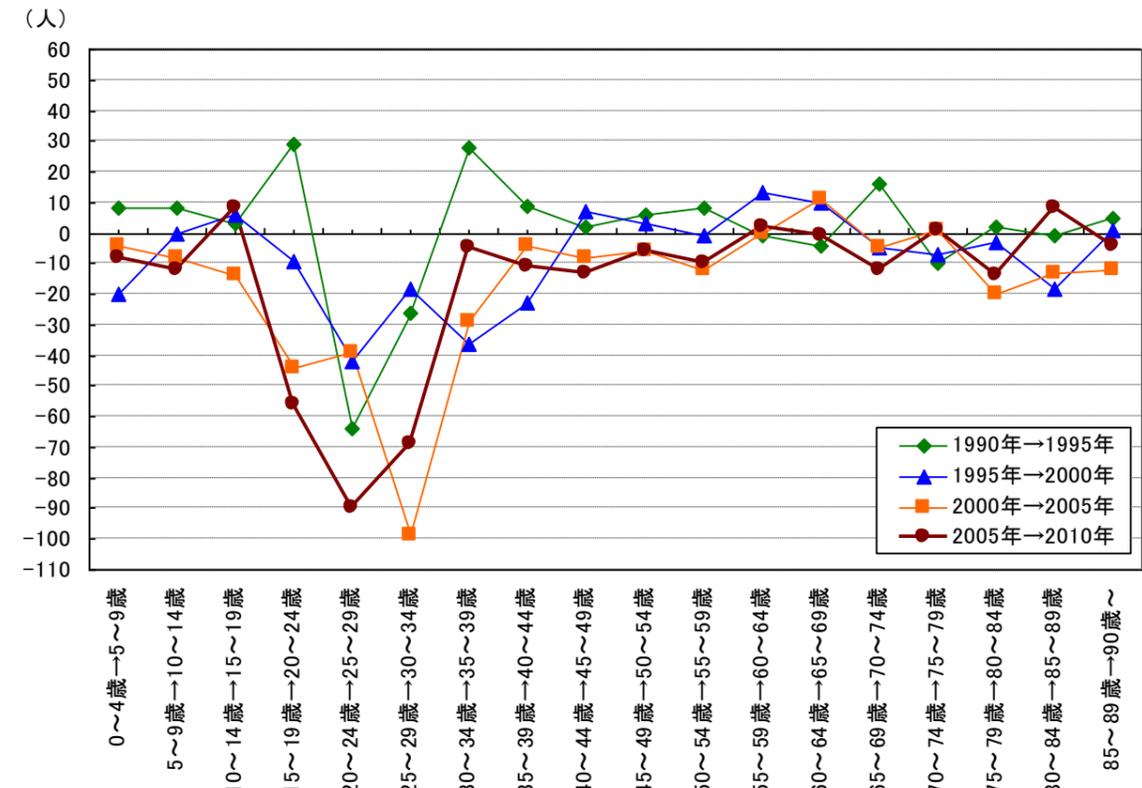
〈性別・年齢別人口移動の推移（男性）〉



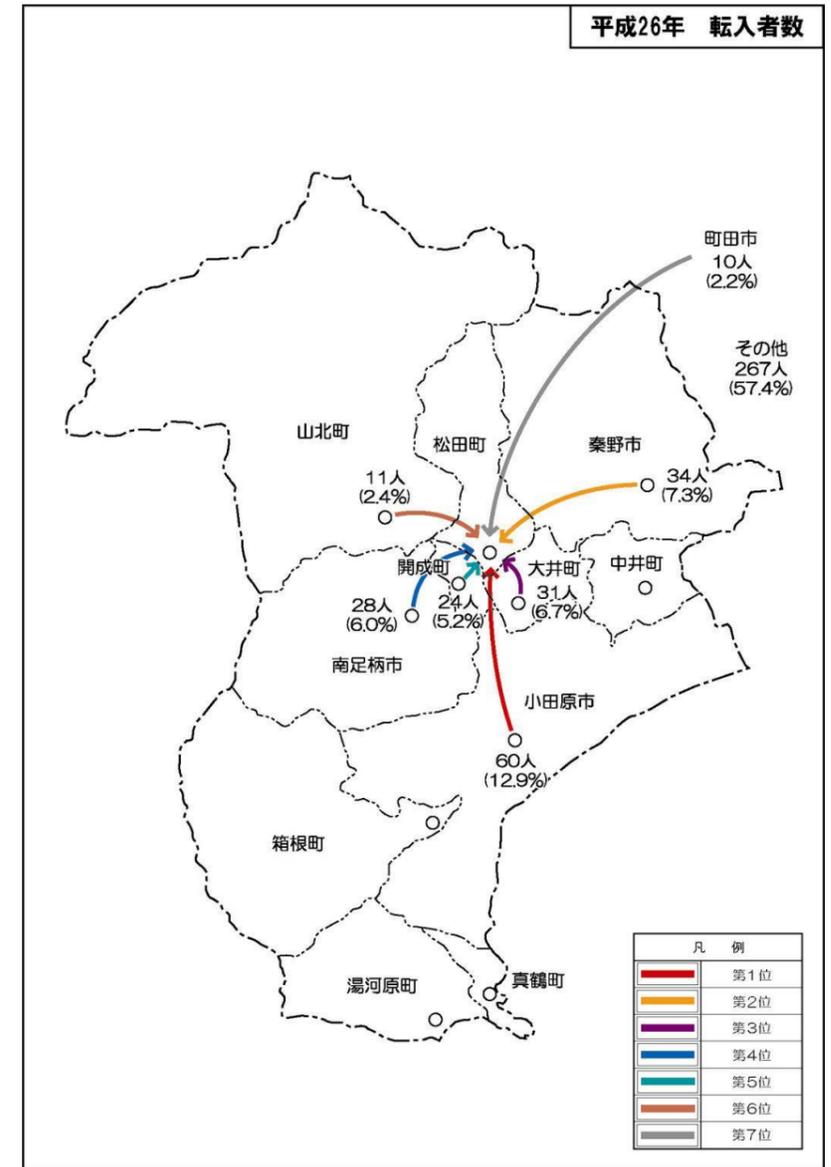
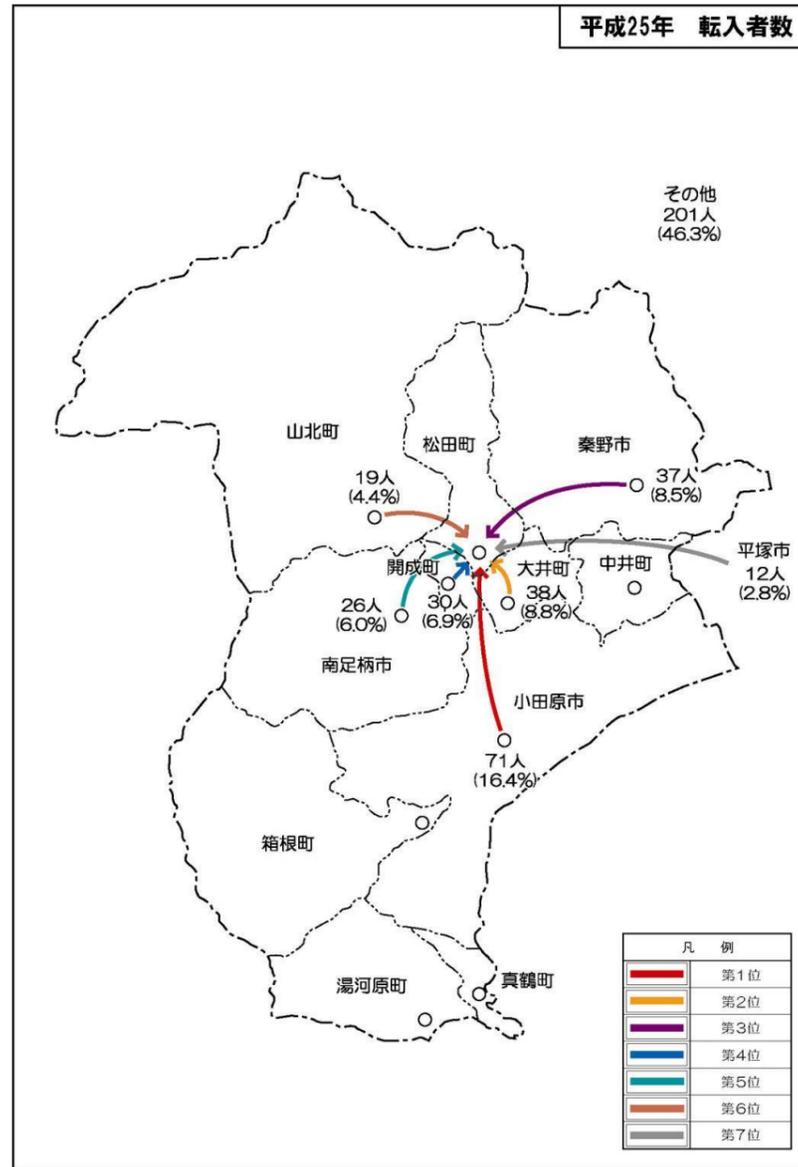
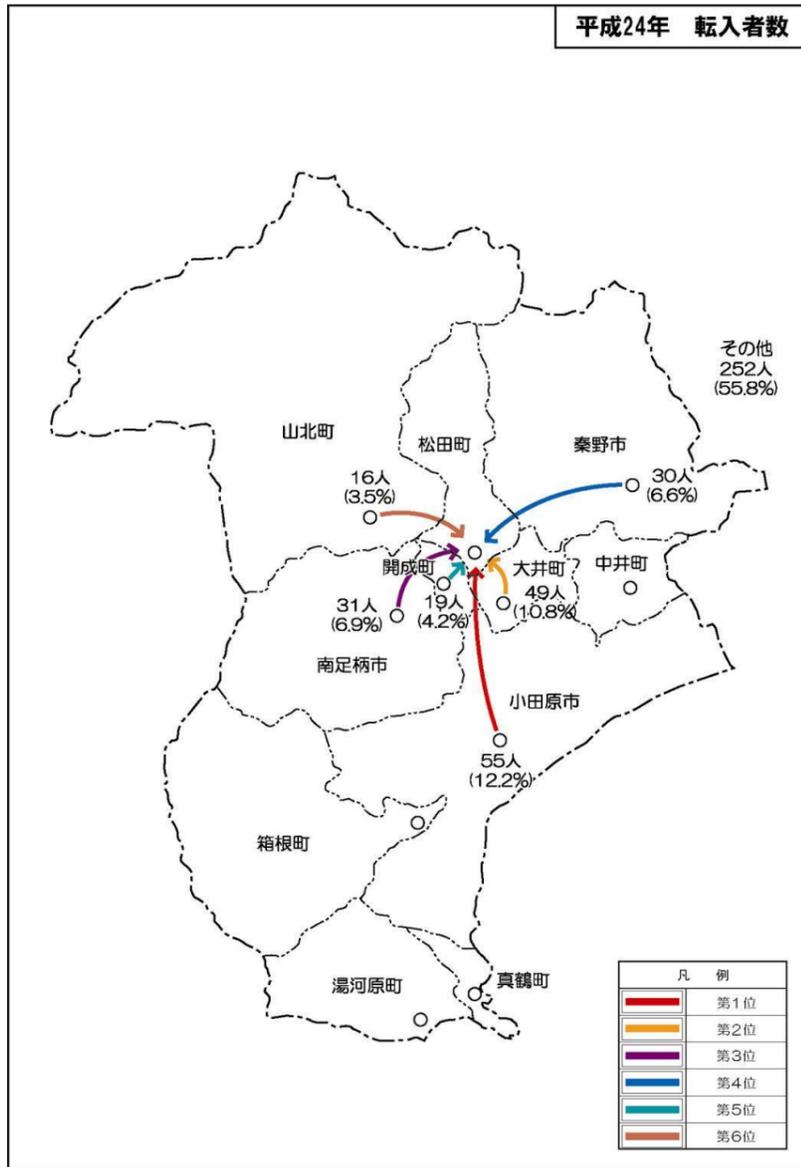
〈合計特殊出生率の推移〉



〈性別・年齢別人口移動の推移（女性）〉



〈転出・転入〉

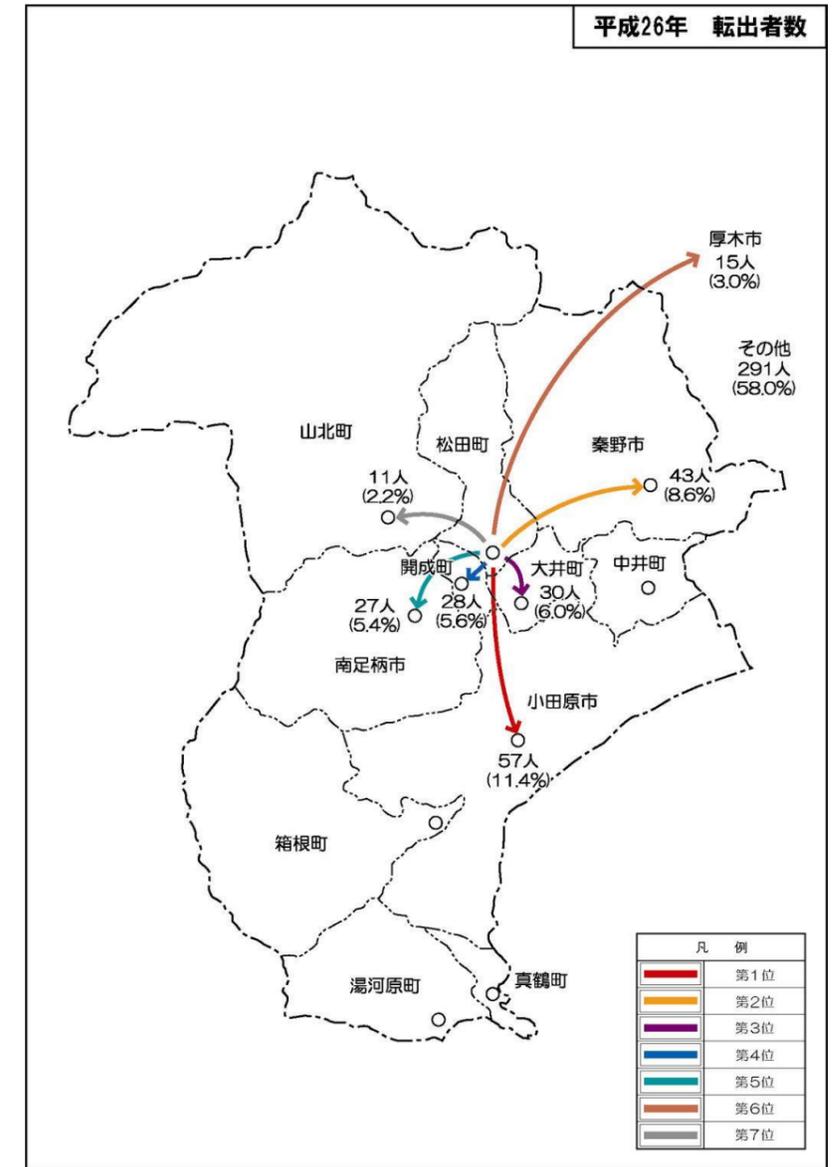
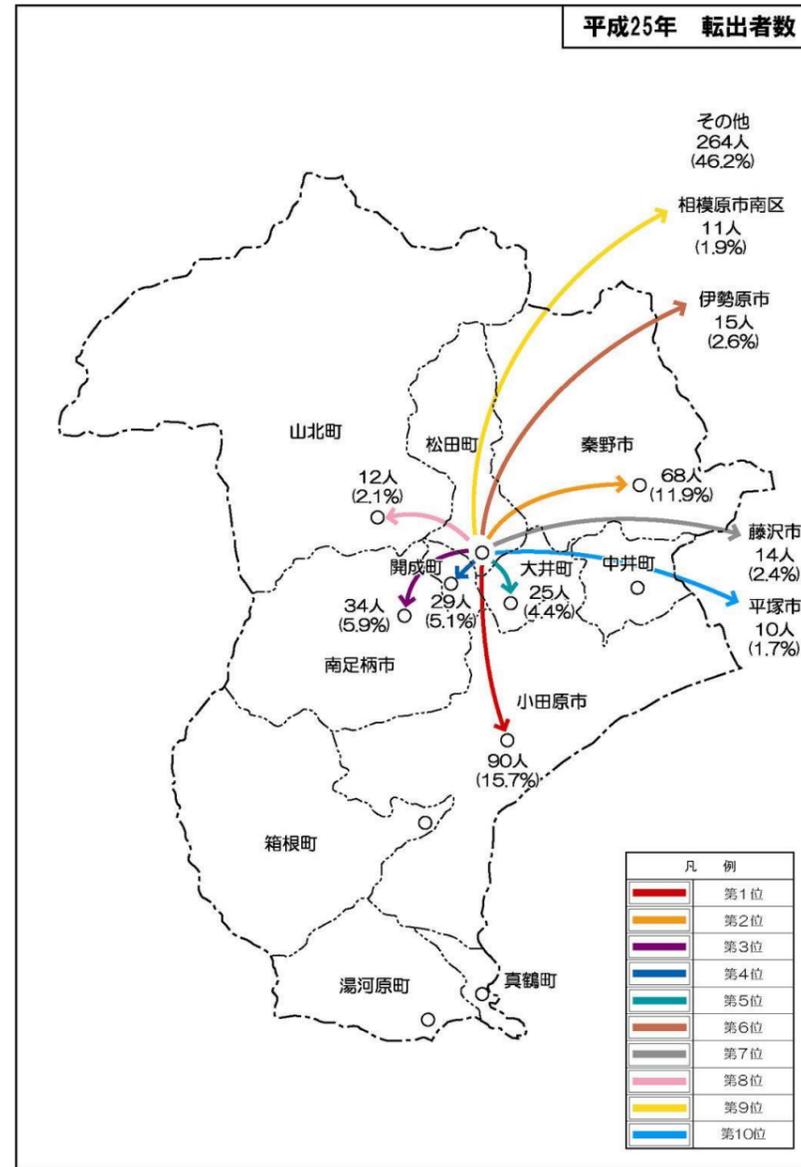
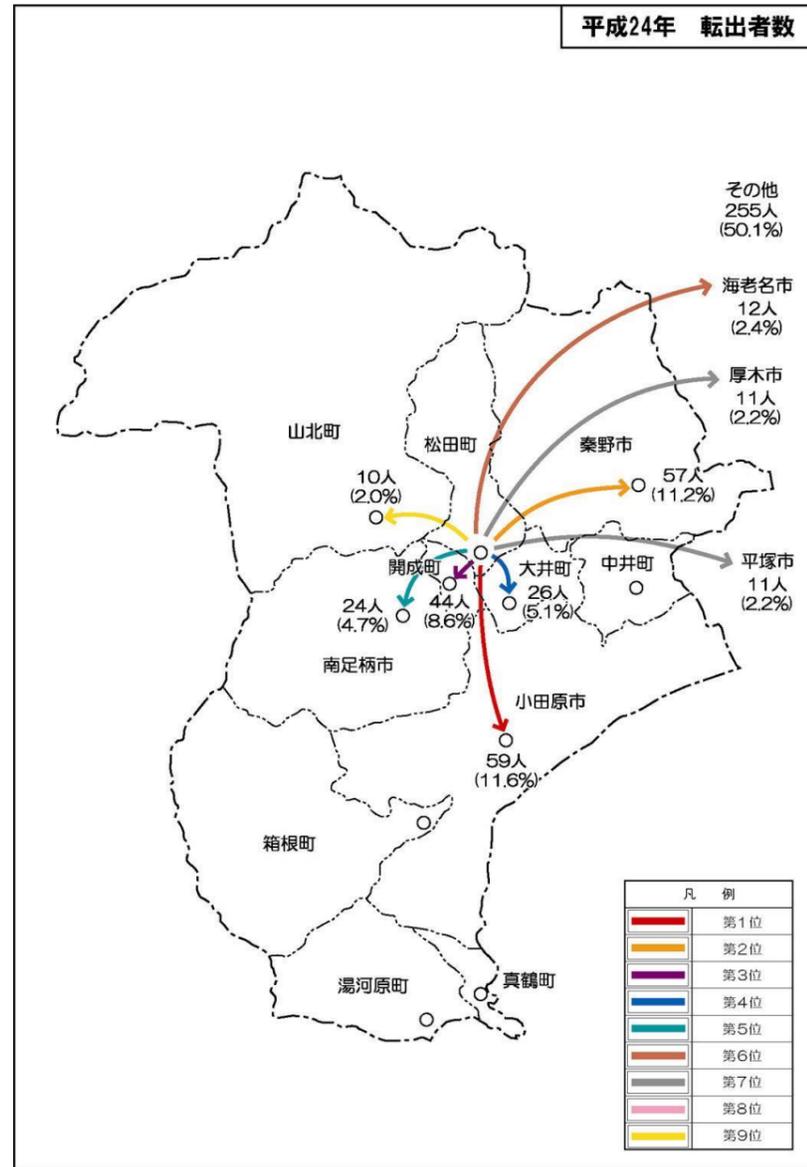


転入状況				転出状況			
	市町村名	人数	割合		市町村名	人数	割合
総数	-	452	100.0%	総数	-	509	100.0%
1位	小田原市	55	12.2%	1位	小田原市	59	11.6%
2位	大井町	49	10.8%	2位	秦野市	57	11.2%
3位	南足柄市	31	6.9%	3位	開成町	44	8.6%
4位	秦野市	30	6.6%	4位	大井町	26	5.1%
5位	開成町	19	4.2%	5位	南足柄市	24	4.7%
6位	山北町	16	3.5%	6位	海老名市	12	2.4%
7位	その他	252	55.8%	7位	厚木市	11	2.2%
				8位	平塚市	11	2.2%
				9位	山北町	10	2.0%
				10位	その他	255	50.1%

転入状況				転出状況			
	市町村名	人数	割合		市町村名	人数	割合
総数	-	434	100.0%	総数	-	572	100.0%
1位	小田原市	71	16.4%	1位	小田原市	90	15.7%
2位	大井町	38	8.8%	2位	秦野市	68	11.9%
3位	秦野市	37	8.5%	3位	南足柄市	34	5.9%
4位	開成町	30	6.9%	4位	開成町	29	5.1%
5位	南足柄市	26	6.0%	5位	大井町	25	4.4%
6位	山北町	19	4.4%	6位	伊勢原市	15	2.6%
7位	平塚市	12	2.8%	7位	藤沢市	14	2.4%
8位	その他	201	46.3%	8位	山北町	12	2.1%
				9位	相模原市南区	11	1.9%
				10位	平塚市	10	1.7%
				11位	その他	264	46.2%

転入状況				転出状況			
	市町村名	人数	割合		市町村名	人数	割合
総数	-	465	100.0%	総数	-	502	100.0%
1位	小田原市	60	12.9%	1位	小田原市	57	11.4%
2位	秦野市	34	7.3%	2位	秦野市	43	8.6%
3位	大井町	31	6.7%	3位	大井町	30	6.0%
4位	開成町	28	6.0%	4位	南足柄市	28	5.6%
5位	南足柄市	24	5.2%	5位	開成町	27	5.4%
6位	山北町	11	2.4%	6位	厚木市	15	3.0%
7位	町田市	10	2.2%	7位	山北町	11	2.2%
8位	その他	267	57.4%	8位	その他	291	58.0%

〈転出・転入〉



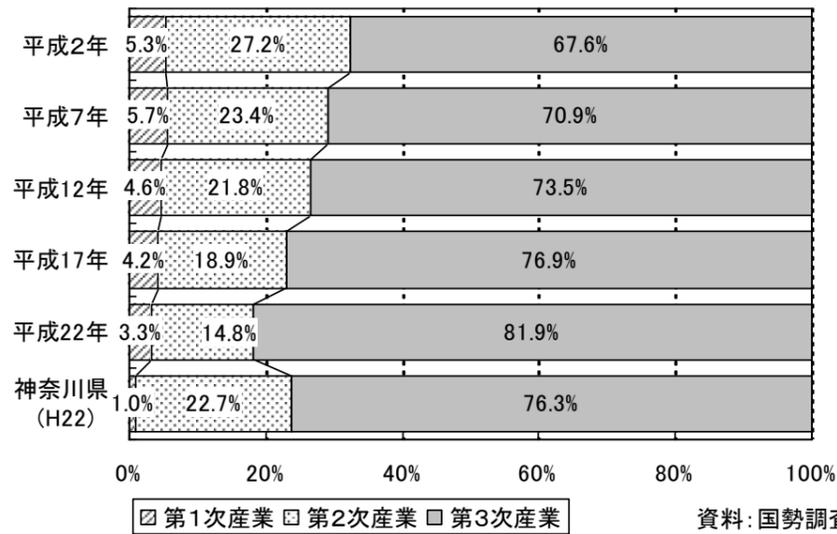
〈産業別就業人口の推移〉

	常住地ベース				従業地ベース				従業地/常住地の比率
	第1次	第2次	第3次	合計	第1次	第2次	第3次	合計	
平成2年	297 4.4%	2,366 35.0%	4,090 60.6%	6,753 100.0%	292 5.3%	1,510 27.2%	3,755 67.6%	5,557 100.0%	82.3%
平成7年	326 4.7%	2,290 32.9%	4,344 62.4%	6,960 100.0%	324 5.7%	1,341 23.4%	4,057 70.9%	5,722 100.0%	82.2%
平成12年	244 3.7%	2,041 30.5%	4,397 65.8%	6,682 100.0%	246 4.6%	1,162 21.8%	3,912 73.5%	5,320 100.0%	79.6%
平成17年	211 3.4%	1,777 28.4%	4,278 68.3%	6,266 100.0%	208 4.2%	948 18.9%	3,847 76.9%	5,003 100.0%	79.8%
平成22年	162 2.8%	1,410 24.7%	4,137 72.5%	5,709 100.0%	156 3.3%	695 14.8%	3,841 81.9%	4,692 100.0%	82.2%
平成22年 神奈川県	35,044 0.8%	892,678 21.5%	3,219,220 77.6%	4,146,942 100.0%	34,847 1.0%	778,496 22.7%	2,622,939 76.3%	3,436,282 100.0%	82.9%

資料：国勢調査

※常住地ベース：松田町の就業者数（夜間人口）

※従業地ベース：松田町で昼間に働いている就業者数（昼間人口）



資料：国勢調査

〈年齢三階層別人口・人口比の推移〉

	(上段：実数・下段：構成比)							
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	神奈川県 平成22年
0～14歳	2,587 20.0%	2,305 17.6%	2,134 16.1%	1,833 14.1%	1,526 12.3%	1,255 10.7%	1,146 10.0%	1,187,743 13.2%
15～64歳	8,960 69.4%	9,168 70.0%	9,126 68.8%	8,802 67.8%	8,152 65.7%	7,285 62.4%	6,796 59.2%	5,988,857 66.6%
65歳以上	1,357 10.5%	1,624 12.4%	2,005 15.1%	2,351 18.1%	2,714 21.9%	3,118 26.7%	3,535 30.8%	1,819,503 20.2%
不詳	0 0.0%	0 0.0%	5 0.0%	1 0.0%	7 0.1%	18 0.2%	0 0.0%	52,228 0.6%
総数	12,904 100.0%	13,097 100.0%	13,270 100.0%	12,987 100.0%	12,399 100.0%	11,676 100.0%	11,477 100.0%	8,996,103 100.0%

資料：国勢調査

住民基本台帳（平成27年のみ）

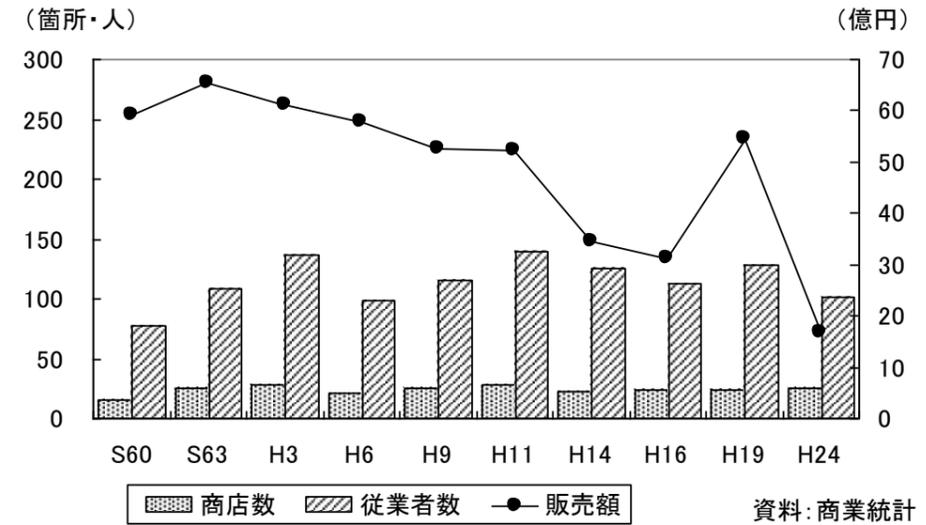
〈商業（卸売業・小売業）の推移〉

単位：100万円

年次	総数			卸売業			小売業		
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額
昭和60年	208	753	15,021	15	78	5,902	193	675	9,119
昭和63年	221	846	15,704	26	109	6,530	195	737	9,174
平成3年	206	771	16,087	28	136	6,126	178	635	9,961
平成6年	196	802	15,604	21	98	5,798	175	704	9,806
平成9年	183	826	13,921	25	115	5,252	158	711	8,669
平成11年	176	800	13,185	28	139	5,216	148	661	7,969
平成14年	166	807	11,204	23	125	3,443	143	682	7,761
平成16年	158	816	10,828	24	112	3,116	134	704	7,712
平成19年	143	711	12,745	24	128	5,471	119	583	7,274
平成24年	106	457	5,602	25	101	1,688	81	356	3,914

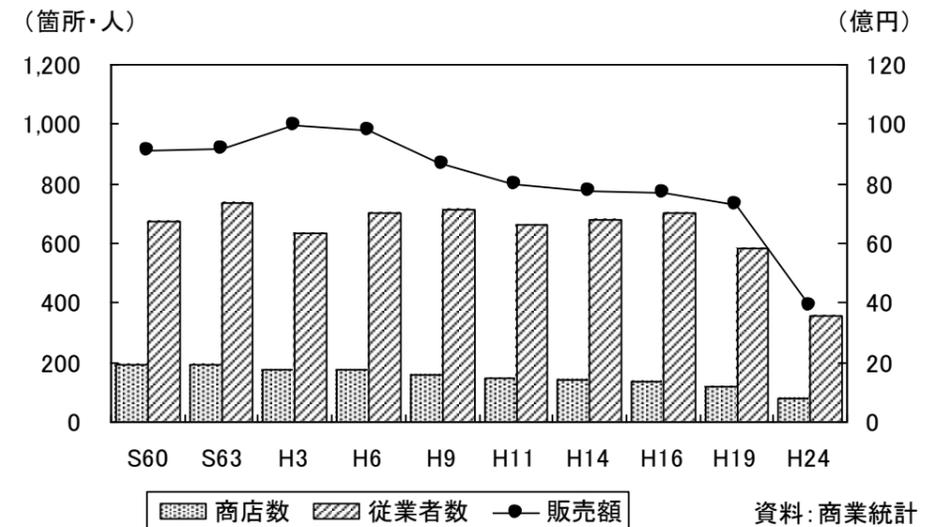
資料：商業統計調査

〈卸売業の推移〉



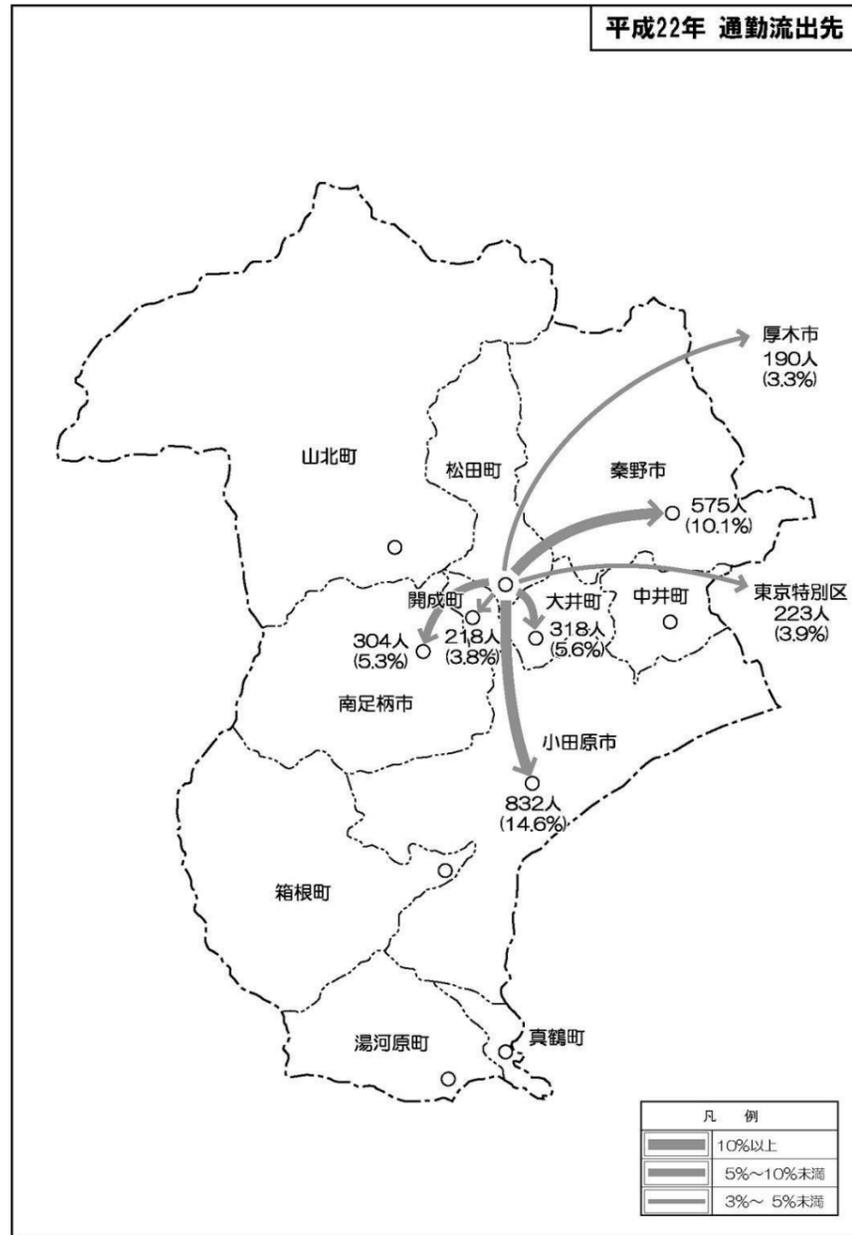
資料：商業統計

〈小売業の推移〉

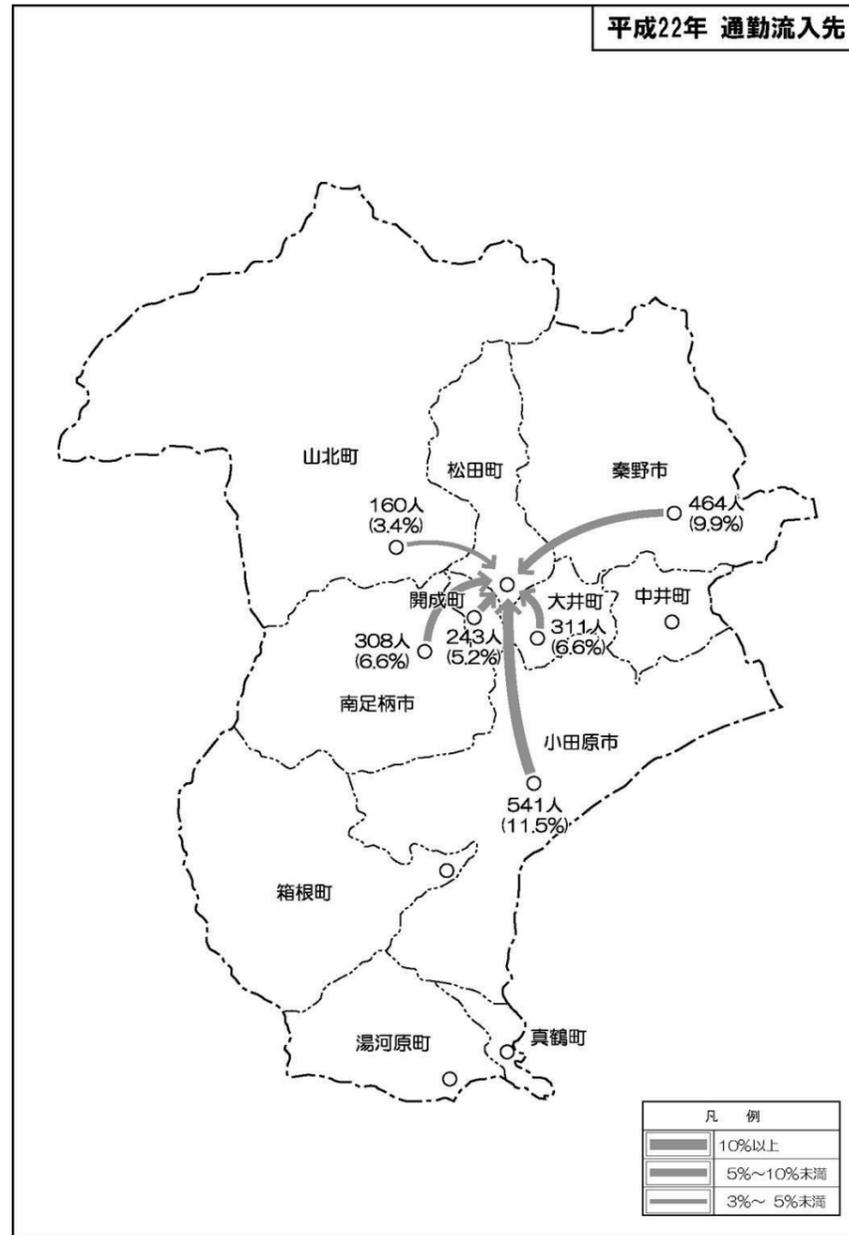


資料：商業統計

〈通勤流出先〉



〈通勤流入先〉



(人数:人 割合:%)

流出状況			流入状況		
	人数	割合		人数	割合
総数	5,709	100.0%	総数	4,692	100.0%
自市で従業	1,635	28.6%	自市で従業	1,635	34.8%
他市町村で従業	4,060	71.1%	他市町村に常住	2,818	60.1%
県内	3,441	60.3%	県内	2,666	56.8%
小田原市	832	14.6%	小田原市	541	11.5%
秦野市	575	10.1%	秦野市	464	9.9%
大井町	318	5.6%	大井町	311	6.6%
南足柄市	304	5.3%	南足柄市	308	6.6%
開成町	218	3.8%	開成町	243	5.2%
厚木市	190	3.3%	山北町	160	3.4%
県外	394	6.9%	県外	152	3.2%
東京特別区部	223	3.9%			

資料:国勢調査

【地方再生期（平成27年～）】

○首都圏・都市圏の動き

○地域主体のまちづくりを基本とする地方再生

・東京都心部への集中が進む一方で、地域を主体とするまちづくりの動き（地域再生・地方再生）が進んでいます。

○松田町の動き

「町の有する自然力と都市力を活かしながら、発展的なまちづくりを町民と一体となって協働で進める時代」

- これまでの松田町の住宅都市（生活の場）としての都市力の維持
 - 平成22年における就従比率：82.2%（従業員就業人口/常住地就業人口）
 - 生産年齢人口及び産業就業人口の減少の抑制
 - 商業：身近な生活利便環境の維持
 - 農業：特産品、生産環境の維持、観光との連携等
- 松田町の基幹的産業の振興による魅力づくり、定住化の取り組みと促進

○松田町における基本目標（案）

「松田町への期待や夢に応える魅力ある住環境づくり」

- 〈施策案〉
- ・空き家の活用と空き家バンク情報等の充実
 - ・地元不動産や金融機関等との連携
 - ・町営住宅の整備
- 等

「若い世代が安心して、子どもを産み育てられる環境づくり」

- 〈施策案〉
- ・子育て支援センターの機能強化
 - ・保育環境の充実
 - ・地区の特性に応じた特色のある教育の実践
- 等

「だれもが安心して快適に暮らせる環境づくり」

- 〈施策案〉
- ・新松田駅北口駅前整備の検討
 - ・高齢者の生きがいづくりや交流の場の充実
 - ・地域での防犯・防災体制の強化
- 等

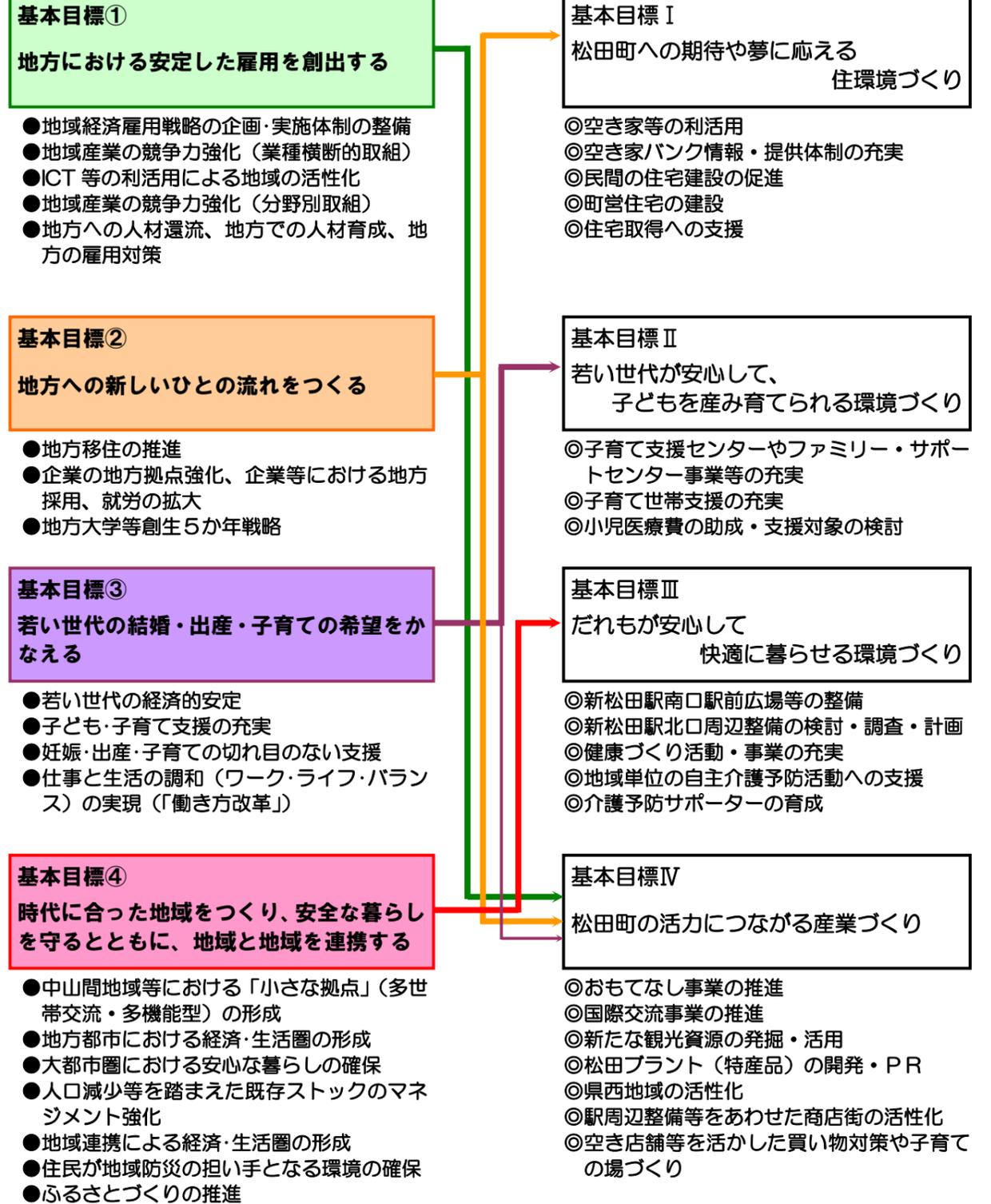
「松田町の活力につながる産業づくり」

- 〈施策案〉
- ・農業や商業、観光等の産業間の連携
 - ・新たなブランドづくり
 - ・特産品の開発
- 等

シティプロモーション活動の実践

+

○「国の総合戦略」と「松田町総合戦略」における基本目標の関係性



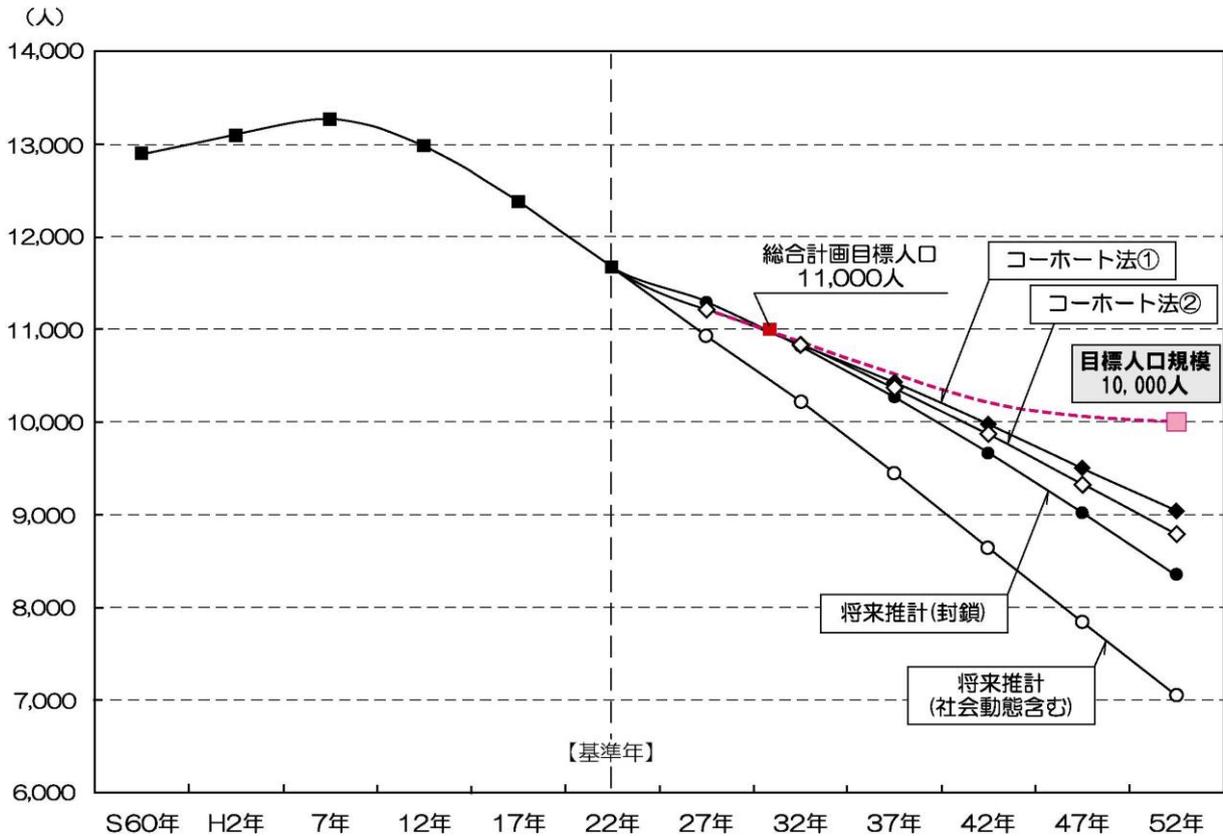
■松田町の総人口の推移と長期的な見通し

○将来人口の検討

・松田町人口ビジョンの作成にあたり、本町が将来目指すべき人口規模の検討を行う。

1. 平成 22 年 国勢調査を基準としたコーホート法（要因法）による将来推計
2. 「1」のコーホート法に社会増減を勘案した将来推計
3. 平成 27 年 住民基本台帳を基準としたコーホート法（要因法）で、合計特殊出生率を 2030(H42)年に 1.80、2040(H52)年に 2.04 と想定した推計
4. 平成 27 年 住民基本台帳を基準としたコーホート法（要因法）で、合計特殊出生率を 2060(H72)年に 2.04 と想定した推計

【将来人口の推計】



	S60年	H2年	7年	12年	17年	22年	27年	32年	37年	42年	47年	52年	推計データ
国勢調査	12,904	13,097	13,270	12,987	12,384	11,676	11,208	—	—	—	—	—	S60～H22 国勢調査
将来推計 I	(封鎖人口)					11,676	11,298	10,828	10,270	9,665	9,021	8,359	平成22年 国勢調査
将来推計 II	(社会動態を含めた推計)					11,676	10,933	10,218	9,450	8,644	7,844	7,055	平成22年 国勢調査
コーホート法 ①	合計特殊出生率を2030(H42)年に1.80、2040(H52)年に2.04と想定して推計をおこなった場合						11,208	10,848	10,435	9,983	9,507	9,042	平成27年 常住人口調査
コーホート法 ②	合計特殊出生率を2060(H72)年に2.04と想定して推計をおこなった場合						11,208	10,824	10,373	9,873	9,334	8,800	平成27年 常住人口調査

※コーホート法：基準年における男女別5歳階層別人口を基に、出生及び死亡の自然増減のみを勘案した推計方法

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数